

平成22年3月 浜田市議会定例会

平成22年度

当初予算説明資料



どんちっち浜っ子ステーション

青い海・緑の大地
人が輝き 文化のかおるまち

浜 田 市

平成22年度当初予算の編成概要及び編成方針

編成概要

■平成22年度においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により税収が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費が高い水準で推移すること等により、国、地方とも財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれております。一方、政府においては、地域主権の確立に向けて地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、地域の活力を回復させていくとされているところです。このような方針に沿って策定された平成22年度地方財政計画は、地方の自主財源の充実を図るため、地方交付税が1.1兆円増額（6.8%増）され、また臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は3.6兆円の増額（17.3%増）となりました。これにより、「地域雇用創出推進費」にかわり特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設され、浜田市においては、実質的な地方交付税は、8億2千万円余りの増額を見込んでおります。

■こうした状況を踏まえ、平成22年度の当初予算の編成では、引き続き『集中と選択』をテーマとし、「中期財政計画」に沿って、行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、主要施策に重点配分をしております。また、政権交代により国の動向が不透明な中で、事業仕分けや子ども手当などによる影響を予算に可能な限り盛り込むよう努めたところです。

■歳出においては、5年連続で概算要求基準（シーリング）を設定し、一般経費の削減（△1%）など歳出全般にわたる徹底的な見直しを行っております。また、一方では、景気・生活対策にも配慮し、前年度の補正予算による4億5千万円余りの「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」活用事業に加え、当初予算では2億円の新規枠を設定しました。

■このような取り組みの結果、平成22年度の一般会計予算総額は335億円となり、前年度と比較して、金額で5億2千万円の増、率にして1.6%の増と昨年に引き続き2年連続の増額予算となっております。なお、新設された国の「社会資本整備総合交付金」の配分額や箇所付けが不透明であることから、これらを財源とする一部事業を今後の補正予算で肉付けすることとしています。

■今後の財政運営に当たっては、中央図書館の早期建設など懸案の諸事業が山積している中で、事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに「物件費等55億円財源計画」の着実な実行により、持続可能な財政体質への転換を図ってまいります。

平成22年度 当初予算編成方針

基本的考え方

- 平成22年度予算編成については、今後、国の動向を見極める必要があるものの、厳しい経済状況に適切に対応し、将来に希望の持てる持続可能な魅力ある浜田市を実現するため、行財政改革実施計画（集中改革プラン）の着実な実行と中期財政計画、55億円財源計画に沿った計画的予算編成を行う。
- 財政面における合併効果（55億円削減）を確実に反映するため、概算要求基準（以下「シーリング」という。）を定め、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般行政経費の縮減と事業の重点化を図る。
- シーリングは、平成21年度当初予算、55億円財源計画、中期財政計画における投資的経費枠配分を基準に別途定める。
- シーリング等の取りまとめについて、一般経費は部単位で、投資的経費は自治区単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いします。

平成21年10月 1日

企画財政部長

◆事業別要求区分及びシーリングの設定

区	分	要 求	備 考
1 政策的経費	主要 5 事業及び政策調整枠等を活用すべき重要なハード・ソフト事業（一体的なまちづくり）	所要額 ハード事業については、別途通知による	☆「主要 5 事業」 ○浜田医療センター移転新築事業（終了） ○矯正施設関連事業 ○シビックコア整備事業 ○ケーブルテレビ整備事業（終了） ○旧広域行政組合担当課が実施するハード事業（消防・廃棄物処理） ☆「政策調整枠」
2 義務的経費	人件費、公債費、社会保障関係経費、債務負担行為に係る経費等	所要額	対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと
3 新規経費	「新規施策」に関する事業を構築するに当たり新たに発生する経費	所要額	○「浜田元気創出 アクション・プラン事業」を含め 200 百万円（市費：地方債＋一般財源）とする ○新規経費の事業は特に指定しないが、 先進的な施策で真に必要なソフト事業 であること ○ここで要求する場合は財政課事前協議のこと
4 投資的経費	1 以外の投資的経費（ハード事業） 特別会計の投資的経費については別途指示（自治区予算） （個性あるまちづくり）	シーリング 別途通知による	○市費でシーリング ○対象事業は「予算要求区分別事業一覧」、自治区ごとのシーリング額は別途通知によること
5 一般経費	1～4 以外の経費	シーリング 3,904 百万円 前年比 △ 175 百万円	○前年度当初予算のシーリング額（市費）から 5 5 億円財源計画の平成 22 年度削減分を控除した後に 概ね 1 % カット した額を限度とする ○上記 1 % カット前の額までは要求許容額とする ○対象事業、部別のシーリング額、要求許容額は「予算要求区分別事業一覧」、「一般経費シーリング」によること

◆平成22年度当初予算要求における注意点

現時点で、国の平成22年度の方針が明らかでなく、国の動向を見極める必要があるため、平成22年度当初予算要求においては、以下の点に特に注意のうえ要求すること。

<基本方針>

今後の国の動向等が不透明なため、今回の当初予算要求については、2段階要求を採用する。なお、今回提示している予算編成のフレームを変更することもありえるので留意すること。

<第1段階>

- ①一般経費、義務的経費、市が単独で実施する政策的経費及び投資的経費、新規経費についての要求とする。いわゆる骨格予算をイメージ。
- ②制度変更が予想されるが、国の方針が明らかになっていない社会保障関係経費のうち、当初予算に計上しなければならないものについては、現行制度に基づいて要求すること。
- ③国県補助金等を伴う投資的経費（ハード事業）については、現時点で国の動向が不明のため、基本的には要求しないこと。ただし、継続事業で工期などの理由により、どうしても当初予算に計上しなければならない場合は、個別に財政課へ相談のこと。

<第2段階>

- ①国県補助制度が明らかになった投資的経費の要求とする。
- ②要求締切までに制度改正が明らかになった国県負担・補助事業等の要求とする。

◆予算要求に当たっての留意事項

- ① 当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに5部提出のこと
- ② 当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること
- ③ 社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④ 上記以外の事業（政策的経費、投資的経費を除く）についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤ 平成22年度当初予算は、通年予算を編成する5年目となるので、市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること（一体的なまちづくりに反しない範囲において、地域の個性、特色を活かすまちづくりのための共通ベース部分を上回る経費については、地域振興基金の活用等を検討すること）
- ⑥ 一般経費、投資的経費（自治区枠）のシーリング額については、別途通知するのでそれにより確認すること
- ⑦ 一般経費は、シーリングの枠内で要求するのが基本であるが、前年度シーリング額から5.5億円財源計画の平成22年度削減分を控除した後の額を要求許容額とし、その額までの要求は認めるものとする（シーリングオーバー分については、財政課の査定によりシーリングに収めることとなるので、極力シーリングに収めるよう部内で十分精査、調整すること）
- ⑧ 一般経費において、シーリングを遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（著しい後年度負担を要するもの等、財政的見地から問題があるものは除く）

- ⑨ 一般経費において、財政課査定により変更した場合でも、シーリング枠は担保する
- ⑩ 本庁・支所を通じ、類似のものを集約して一括購入するなど、最大限経費の削減に努めること
- ⑪ 予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課で調整すること
- ⑫ 予算ヒアリングには、主管課が同席すること
- ⑬ 上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実施することがあってはならないので、十分留意すること
- ⑭ 財政サイドのヒアリング出席者は、企画財政部長、次長、財政課長、係長、予算担当者を予定している
- ⑮ 財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求附属資料（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料、臨時・嘱託職員賃金説明資料、地域振興基金充当要求書等）がある場合は、必ず提出すること
- ⑯ 予算要求附属資料「様式12 地域振興基金充当要求書」は、必ず自治振興課（弥栄支所は総務課）の確認を得たうえで、主管課より提出すること
- ⑰ 嘱託・臨時職員の要求については、必ず本庁においては人事課、支所においては総務課と事前協議のうえ要求し、要求書に添付した「臨時・嘱託職員賃金説明資料」の写しを人事課へも提出すること
- ⑱ 上記⑮⑯⑰の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること
- ⑲ 事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること
- ⑳ 事業費補助金については、平成21年度行政評価の2次評価（外部委員

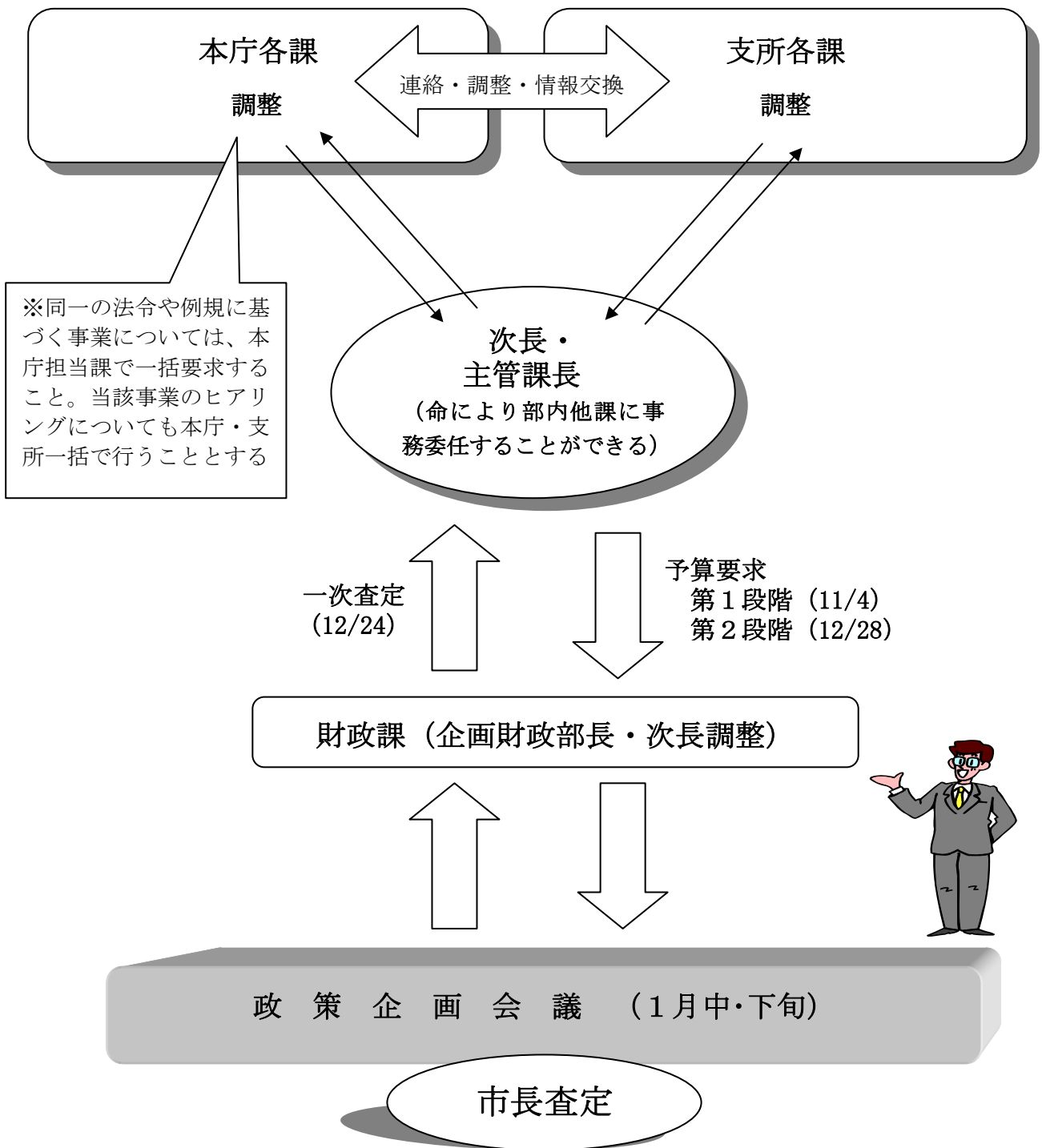
を交えた外部評価)を反映させるため、個別の取り扱いについては、該
当部課へ別途連絡するので、その指示に従うこと

- ②公用車使用の増加に伴う E T C 使用料の増は、建設部、産業経済部において、起債事業の事務費で対応すること
- ②事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の再配当により対応すること

◆予算編成日程（予定）

- 10月 1日（木） 予算編成方針説明会・・・シーリングは別途提示
(14時00分～・15時30分～：本庁講堂ABC)
- 11月 4日（水） 第1段階要求書提出期限（5部提出）
16：00まで（締切厳守）
- 11月 9日（月）～ 財政ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
- 12月24日（木） 一次査定内示（予定）
- 12月28日（月） 第2段階要求書・復活要求書
(様式10) 提出期限
16：00まで（締切厳守）
- 1月 5日（火）～ 財政ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
- 1月12日（火） 市長ヒアリング要求書（様式9）提出期限（締切厳守）
- 1月 中・下旬 政策企画会議ヒアリング・市長査定(当初予算決定)

◆ 予算要求・決定の流れ



予算要求と査定結果

(単位:百万円)

平成22年度当初予算		議会	総務部	企画財政部	市民福祉部	産業経済部	建設部	消防本部	教育委員会	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
一般経費	要求	24	659	417	1,400	1,116	643	118	1,395	5,773
	査定	24	658	408	1,393	1,074	604	117	1,382	5,661
	差引	0	△ 1	△ 9	△ 7	△ 42	△ 39	△ 1	△ 14	△ 112
(参考) 55億円財源計画反映額		0	△ 33	△ 6	△ 58	△ 15	△ 5	0	△ 18	△ 135
義務的経費	要求	163	5,465	6,280	7,933	197	31	60	123	20,251
	査定	163	5,449	6,279	7,925	187	31	60	123	20,216
	差引	0	△ 16	△ 1	△ 8	△ 10	0	0	0	△ 35
政策的経費	要求	0	48	203	2,488	864	1,389	120	207	5,318
	査定	0	48	114	2,475	810	1,163	120	207	4,936
	差引	0	0	△ 90	△ 13	△ 53	△ 225	0	0	△ 382
投資的経費	要求	0	13	145	324	437	1,545	43	1,299	3,806
	査定	0	3	145	143	312	564	41	1,281	2,488
	差引	0	△ 10	0	△ 181	△ 125	△ 982	△ 2	△ 18	△ 1,318
新規経費	要求	0	45	10	40	178	52	6	20	352
	査定	0	15	2	26	122	15	5	14	199
	差引	0	△ 30	△ 8	△ 14	△ 56	△ 37	△ 2	△ 6	△ 153
合計	要求	187	6,230	7,055	12,185	2,792	3,660	347	3,045	35,501
	査定	187	6,172	6,947	11,962	2,505	2,377	342	3,007	33,500
	差引	0	△ 58	△ 108	△ 223	△ 287	△ 1,283	△ 5	△ 37	△ 2,001

※上記の金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 総務部 (総務課)	行政連絡員報酬等 ○原則各町内に1人行政連絡員を配置し、広報等文書の配布、緊急時の報告などにおいて円滑な行政運営を図る 【要求内容】 ○行政連絡員 587人(見込) ※「物件費等55億円財源計画」 △15,007千円⇒予算要求反映せず	60,587	60,587	要求どおり 平成22年度から広報配布を月1回に改めることを契機に、自治区ごとに異なる行政連絡員報酬の統一に向けて調整を行う予定であったが、方針決定に至らなかった。本庁及び各支所において協議の上、平成22年度中に方向付けを行うことになったため、要求どおりとする。
2 総務部 (総務課)	防災無線等施設維持管理費 ○防災行政無線、山崩れ発生予知施設、土砂災害相互通報システムの維持管理に係る事務費 【要求内容】 ○無線局再免許申請(5年に1回) ○防災防犯メール及び職員参集システム 1,137千円	22,949	21,280	事業費精査 防災防犯メール職員参集システムについて、効果は高いと認められるものの個人情報等との関係から疑義があり、引き続き研究を重ねることで予算化見送り。その他は事業費精査。
3 総務部 (人事課)	職員研修費 ○職場研修、職場外研修、自己啓発等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【要求内容】 ○独自研修の開催 ○県自治研修所研修等への参加 ※上記中電源地域研修関係 326千円 ○各種専門研修への派遣 ○通信教育等への補助	8,845	8,519	事業費精査 国の事業仕分けにより、電源地域市町村研修補助金が廃止されたため、関係する研修費を減額。
4 総務部 (旭支所)	旧保育所施設解体整備事業 【要求内容】 ○公立保育所の民営化により、用途廃止となった旧旭和田保育所の解体工事費	5,387	0	事業費不要 旭和田地区により、旧和田保育所を公民館として活用したい旨の要望を受け、旭支所から予算要求の取り下げを要請あり。現公民館の機能移転であり適当と判断。
5 選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費 ○平成22年7月(予定)参議院議員選挙経費 【要求内容】 ○投開票立会人等報酬 5,259千円 ○職員時間外手当等 22,335千円 ○その他事務費 28,375千円	55,969	49,928	事業費精査 国の事業仕分けにより、国費が縮減されたため、見直し 【見直し後予算】 ○投開票立会人等報酬 5,259千円 ○職員時間外手当等 18,294千円 ○その他事務費 26,375千円
6 企画財政部 (企画課)	路線バス廃止対策事業 ○石見交通バス「浜田大谷三隅線」の一部である牛谷⇄みすみ荘間が廃止されることに伴い、沿線住民の交通手段を確保 ○代替交通手段として、浜田自治区についてはデマンドタクシー、三隅自治区についてはひゃこるバスを運行 ○児童生徒についてはスクールバスを導入 【要求内容】 ○路線バス車両購入 11,905千円 スクールバス購入 3,199千円 運行委託費外 5,707千円	20,811	20,811	要求どおり 平成22年10月から廃止される当該路線に加えて4路線が平成23年3月に廃止予定。住民の交通手段確保に向けた対策として重要。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
7 企画財政部 (地域政策課)	定住相談事業 ○U・Iターン希望者に対する総合的な窓口を設け、定住促進につなげる 【要求内容】 ○相談員人件費 2名 5,820千円 ○定住フェア参加旅費 591千円 ○その他事務費 1,378千円	7,789	2,051	事業費精査 定住対策は市の重要な施策の一つであるが、定住対策課は22年度新設の予定であり、直ちに事業が本格化するとは推測しがたい。したがって、相談員を1名10ヶ月の配置とし、その他の事務費については別の定住対策事業で予算化する。
8 市民福祉部 (地域福祉課)	自殺予防対策事業 ○島根県地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺予防対策を実施する 【要求内容】 ○医師謝金 300千円 啓発用パンフレット・リーフレット作成 524千円 その他事務費 165千円	989	989	要求どおり 島根県は全国で6番目に自殺者の割合が高い。浜田市においても働き盛りの男性と高齢者の女性で増加傾向であり、対策は急務。
9 市民福祉部 (健康長寿課)	浜田市シルバー人材センター助成事業 ○(社)浜田市シルバー人材センターの運営補助を行うことにより、高齢者に就労の場を確保し、社会参加による生きがい活動の充実を図る 【要求内容】 ○運営費補助 9,500千円 ○運営費加算分補助 2,950千円 (就業機会創出、女性就業拡大外)	12,450	12,450	次年度以降縮減 当該補助金は、国庫補助金と同額を助成するもの。国の事業仕分けにより、予算額の3分の1程度を削減される見込みとなったため、本来は市の補助金も同様の扱いとすべきであるが、団体の存廃に関わるため、激変緩和として平成22年度は現行どおりとし、次年度以降段階的に引き下げる。
10 市民福祉部 (健康長寿課)	サロンコーディネーター設置事業 ○介護予防教室(ミニデイ)及び地域高齢者サロン活動の連携・充実を目的に、サロンコーディネーターを設置し、介護予防・認知症予防活動の一層の推進を図る 【要求内容】 ○コーディネーター人件費 1名 6,260千円 ○事務費 354千円	6,614	5,859	事業費精査 介護予防推進の観点から、全体をコーディネートする人材の必要性は理解。ただし、人件費を全額補助するという積算は事業費の義務化・硬直化を招くので定額補助とし2年間の時限を設け、費用対効果の検証を行うものとする。
11 市民福祉部 (子育て支援課)	放課後児童居場所づくり推進事業 ○放課後児童クラブを設置していない小学校4校の児童を対象に、放課後の居場所を確保し、留守家庭児童の安全確保や生活指導を行う ○対象校:有福小学校、佐野小学校、後野小学校、今福小学校 ○委託先:有福保育園、つくし保育園、今福保育園 【要求内容】 1,263千円×3園=3,789千円 対象児童数:7人	3,789	1,600	事業費精査 平成21年度は、二ヶ所462千円で委託しており一ヶ所あたり5倍程度の予算要求。 【査定後予算】 委託基礎額:一ヶ所あたり300千円 人数加算:一人あたり150千円
12 市民福祉部 (子育て支援課)	出会い応援事業 ○少子化対策の一環として、独身男女の出会いを応援する 島根県事業「はっぴーこーでいねーたー」と連携 【要求内容】 ○実行委員会負担金 「浜田の魅力、個人の魅力再発見バスツアー」460千円 「自分磨き講習会」250千円	710	710	要求どおり 市行政が実施しなければならない事業であるかについては疑問が残るが、未婚化、晩婚化に歯止めをかけることは必要であり、県の協力を得て実験的に実施すべきものと判断。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
13 市民福祉部 (くらしと環境課)	飲料水安定確保対策事業 ○水道整備・拡張計画がない地域等において、飲用井戸等を設置する者に対して経費の一部を補助し、安定した飲料水の確保を図る 【要求内容】 ○新設 10戸分 1戸あたり上限2,000千円補助(補助率8割)(全市適用の上、拡充) 20,000千円 H21=1戸あたり上限1,400千円補助(補助率7割) ○設備更新(自治区適用) 管理組合管理施設 1箇所 2,407千円 個人管理施設 10戸分(新規) 2,400千円 1戸あたり上限240千円補助(補助率8割)	24,807	24,807	要求どおり 当該補助金については、市民の命に関わることであり重要と認識。制度拡充の上、全市統一要綱となったことから、一般財源の対応とし、要求どおりとする。なお、設備更新分については、過去の支援方法にばらつきがあるため、自治区対応とする。
14 市民福祉部 (廃棄物リサイクル課)	埋立処分地施設整備事業 ○所在地:生湯町 平成23年度供用開始を目指し、埋立処分地施設の整備を行う 【要求内容】 ○貯留構造物、被覆施設等整備工事	1,317,262	1,317,262	要求どおり 貯留構造物整備工事において不測の事態が発生したため、総事業費の4,500万円程度増額を承認。
15 市民福祉部 (金城支所・旭支所・三隅支所)	高齢者福祉施設整備事業 【要求内容】 ○下水道接続 金城高齢者生活福祉センター、あさひふれあいプラザ、あさひやすらぎの家、特別養護老人ホームあさひ園、養護老人ホーム・特別養護老人ホームミレ岡見(ナースセンター設置費含む) ○空調設備設置 養護老人ホーム長寿苑	43,828	43,828	要求どおり 市が設置している養護老人ホーム及び特別養護老人ホームについては、法人への譲渡を予定しており、必要な施設整備は平成22年度中に実施すべきであり、要求どおりとする。
16 産業経済部 (産業政策課)	ロシア貿易促進プロジェクト負担金 ○平成21年度に国土交通省からの受託事業「浜田港ロシア貿易促進プロジェクト事業」を22年度より市・県が主体となって実施 【要求内容】 ○現地ビジネスセンター設置 ○建材・インテリア展示場の設置及びフェアの開催 ○食品トライアルコーナーの設置	6,930	6,930	要求どおり 平成21年度までは、国庫委託事業により実施。平成22年度は国の事業仕分けにより同委託金が廃止されたが、浜田港利用促進の観点からも必要な事業と判断。
17 産業経済部 (農林課)	生産拡大緊急対策出荷奨励事業 ○地産地消を推進する産直市への出荷量のさらなる拡大、生産者確保を目的とする助成(3年間) ○助成対象:JAいわみ中央、産直きんさい市場出荷者 【要求内容】 ○平成21~23年度 各12,600千円	12,600	9,450	事業費精査 平成21年度は補正予算により「元気創出アクションプラン」として産直市売上額の10%相当額を助成。平成22年度も同様の要求であるが、段階的に引き下げ、自立する必要がある。平成22年度=7.5%、平成23年度=5%で調整。
18 産業経済部 (農林課・弥栄支所)	林道整備事業 ○国の補助金を活用する等し、林道を整備 【要求内容】 ○林道美川折居線 14,400千円 ○林道程原線 19,000千円	33,400	0	補正予算で再検討 政権交代により国の道路関係予算が縮減されているため、補助事業の動向を見極めた上で補正予算で検討。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
19 産業経済部 (観光振興課)	広島市経済交流強化事業 ○広島地域に人的ネットワークをもつ人材を専属アドバイザーとして広島PRセンターに配置し、自治体や企業等と幅広いネットワークを構築し、観光客誘致や特産品の販路拡大、浜田港利用の促進を図り、広島地域との経済交流の強化に取り組む 【要求内容】 ○アドバイザー(嘱託職員) 1人	1,945	1,945	要求どおり 中国横断自動車道広島浜田線の無料化もあり、広島をターゲットとした観光戦略、経済交流が一層重要となることから、必要と判断。
20 産業経済部 (金城支所)	農畜産加工施設改修事業 ○施設の老朽化に対する施設修繕及び機械器具の修繕、購入 所在地:金城町久佐 【要求内容】 ○屋根等修繕 2,519千円 ○オープン等備品購入 1,993千円	4,512	4,512	要求どおり 当該施設を運営していた第3セクターは平成20年度に解散し、現在はJAの指定管理により運営。今後は施設譲渡による民営化を目指すため、修繕等は必要。財源は第3セクター解散時の株式処分金。
21 産業経済部 (金城支所)	中山間地域総合整備事業(金城) ○金城地区全域における農業基盤整備を実施し、農業生産力の向上及び農家の経営安定を図る 【要求内容】 ○県事業負担金 平成22年度総事業費 446,250千円 ○農業集落道 283,500千円 ほ場整備 152,250千円 用水路外 10,500千円	96,063	0	補正予算で再検討 政権交代により土地改良事業に対する国の予算が大幅に削減される中において、要求どおりに事業実施されるとは考えにくい。補助事業の動向を見極めた上で補正予算で検討。
22 産業経済部 (金城支所)	エクス和紙の館整備事業 ○休止中のエクス和紙の館(波佐地場産業技術研修センター)の補修を行い、新たに指定管理契約により施設を稼働させる 【要求内容】 ○集会所床改修工事外	3,783	0	補正予算で再検討 当該施設のあり方について見直しが必要。条例改正の上、補正予算で検討。
23 建設部 (本庁・支所)	道路橋梁整備事業 ○国の交付金等を活用して市道整備を実施 【要求内容】 ○長沢外ノ浦線 125,000千円 ○国府97号線 25,000千円 ○久代帯石線 10,000千円 ○あんしん歩行エリア交通安全施設等整備 54,700千円 ○長田線 40,000千円 ○七条石見線 55,000千円 ○雲城旧国道線 6,000千円 ○二夕村元谷線 16,000千円 ○集落かいてき道 65,000千円 ○柏尾谷線 140,000千円 ○大石谷線 10,000千円 ○熊の山川平線 30,000千円 ○釜ヶ迫線 10,000千円 ○今浦線 125,000千円 ○石浦線 42,000千円 ○白砂今浦線 20,000千円 ○井川線 20,000千円 ○日野原岡崎線 50,000千円	843,700	0	補正予算で再検討 政権交代により国の道路関係予算が縮減されているため、補助事業の動向を見極めた上で補正予算で検討。なお、工期や用地の関係等、当初予算で計上しなければ事業の進捗に支障を及ぼすような道路整備や、補助金の有無に関わらず実施しなければならない事業については、当初予算で計上。
24 建設部 (本庁・支所)	市営住宅整備事業 ○国の交付金等を活用して市営住宅を整備 【要求内容】 ○湯屋団地住宅建設 79,300千円 ○地域定住住宅建設 25,000千円	104,300	0	補正予算で再検討 政権交代により国の公営住宅関係予算は一括交付金化の上、縮減。補助事業の動向を見極めた上で補正予算で検討。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
25 建設部 (国県事業推進課)	地籍調査事業(ミニ国) ○島根県が施工する矢原川ダム建設事業予定地において、用地買収を円滑に行うため任意方式による地籍調査を実施 【要求内容】 ○平成22～23年度 面積2.0k㎡	28,757	0	事業費不要 政権交代により国の公共事業の大幅な見直しにより、新規のダム建設は見送りとなった。矢原川ダムについても同様の扱いとなり、地籍調査事業は見送り。
26 教育委員会 (教育総務課)	小学校耐震改修事業 ○耐震2次診断の結果、診断値0.7未満となった建築物について、耐震補強計画を策定する(統合が検討されている学校を除く) 【要求内容】 ○耐震補強計画 非木造:石見小、松原小、今福小木造:美川小、雲雀丘小	62,742	94,103	増額査定 今福小学校については、耐震診断値が極端に低く、補強計画を待たず直ちに建て替えが必要。当該工事費を追加して予算化。
27 教育委員会 (教育総務課)	共同調理場管理運営費 ○共同調理場所在地 浜田学校給食センター:原井町 金城学校給食センター:金城町下来原 旭学校給食センター:旭町今市 弥栄学校給食センター:弥栄町長安本郷 ○単独校調理場 三隅自治区:三隅小、岡見小、井野小、室谷分校、三隅中 【要求内容】 ○給食センター運營業務委託料 189,594千円 ○給食調理員(嘱託)人件費 10,100千円 ○その他管理費 10,403千円	210,097	206,200	事業費精査 給食センターへの委託費について、平成21年度予算に対し、浜田自治区の給食費の内の管理費分(3,700千円)、消費税相当額(3,200千円)、修繕費外(1,100千円)を追加して予算化。 【査定後予算】 ○給食センター運營業務委託料 185,782千円 ○給食調理員(嘱託)人件費 10,100千円 ○その他管理費 10,318千円
28 教育委員会 (生涯学習課)	公民館行政サービス提供事業 ○浜田自治区の連絡係廃止に伴い、行政サービスの提供業務を公民館へ移管し、地域住民に対する行政サービスの維持を図る 【要求内容】 ○連絡係 嘱託職員△10人 パート△2人 ○公民館 主事4人増 パート2人増 ○行革効果額 12,000千円程度(年間)	11,055	11,055	要求どおり 行財政改革の一貫として計画されたものであり、推進すべき。
29 教育委員会 (生涯学習課)	校庭芝生化事業 ○子どもたちの体力向上及び地域のスポーツ交流拠点の整備を目的に、小学校の校庭芝生化を実施する 【要求内容】 ○平成21年度に引き続き1校を芝生化	1,000	2,300	増額査定 校庭芝生化については積極的に推進すべきであり、新規2校分(2,000千円)と周布小学校の維持管理費分(300千円)を予算化。
30 教育委員会 (旭支所)	旭自治区公民館機能強化事業 ○住民ニーズや地域課題に対応するため、旭自治区の公民館に常勤の公民館主事を加配し、公民館の機能強化を図る 【要求内容】 ○今市公民館 2人 木田公民館 1人 和田公民館 1人	8,038	8,038	要求どおり 公民館機能については、自治区間で差が生じている現状。機能強化については全市的課題であるが平成21年度の三隅自治区に続いて平成22年度は旭自治区で実施(自治区事業)。平成23年度は全市的取り組みとする予定。